

<日本経済の基調判断>

景気は、一部に弱い動きが続いている、
回復が緩やかになっている。

企業収益は大幅に改善。
設備投資は増加。

個人消費は、おむね横ばい。

雇用情勢は、厳しさが残るもの、改善。

輸出、生産は弱含んでいる。

(先行き)

- ・企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。
- ・一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。1月21日、「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「構造改革と経済財政の中期展望 - 2004年度改定」を閣議決定し、平成17年度予算案を国会に提出した。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

今月の説明の主な内容

(1)「踊り場」の背景

IT関連の調整

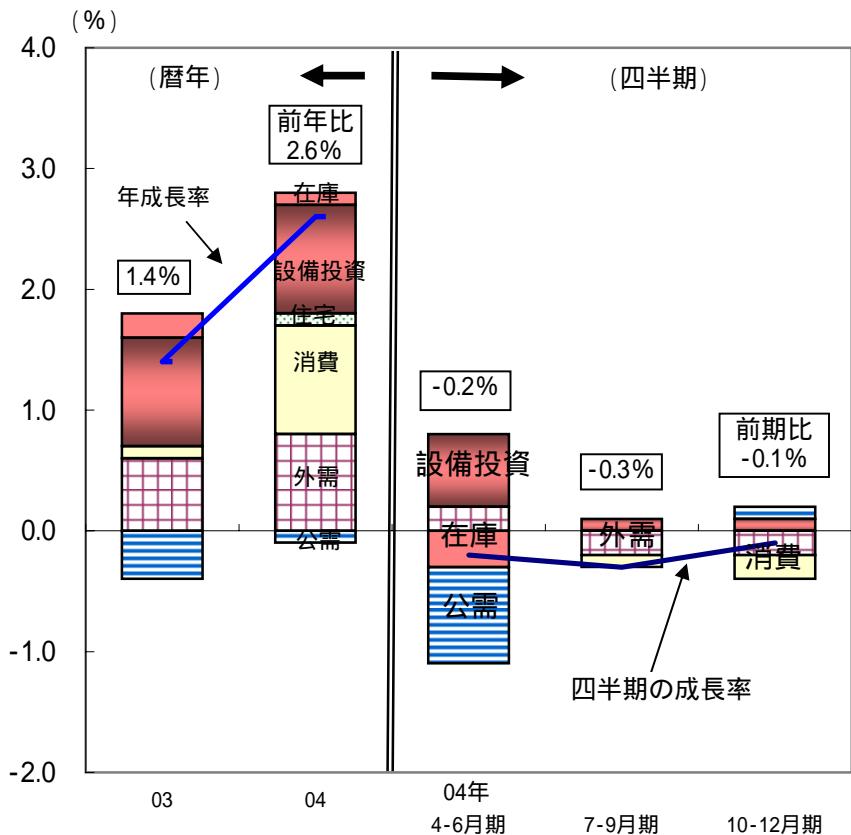
消費はおおむね横ばい(一時的要因が押し下げ)

(2)所得は回復するか

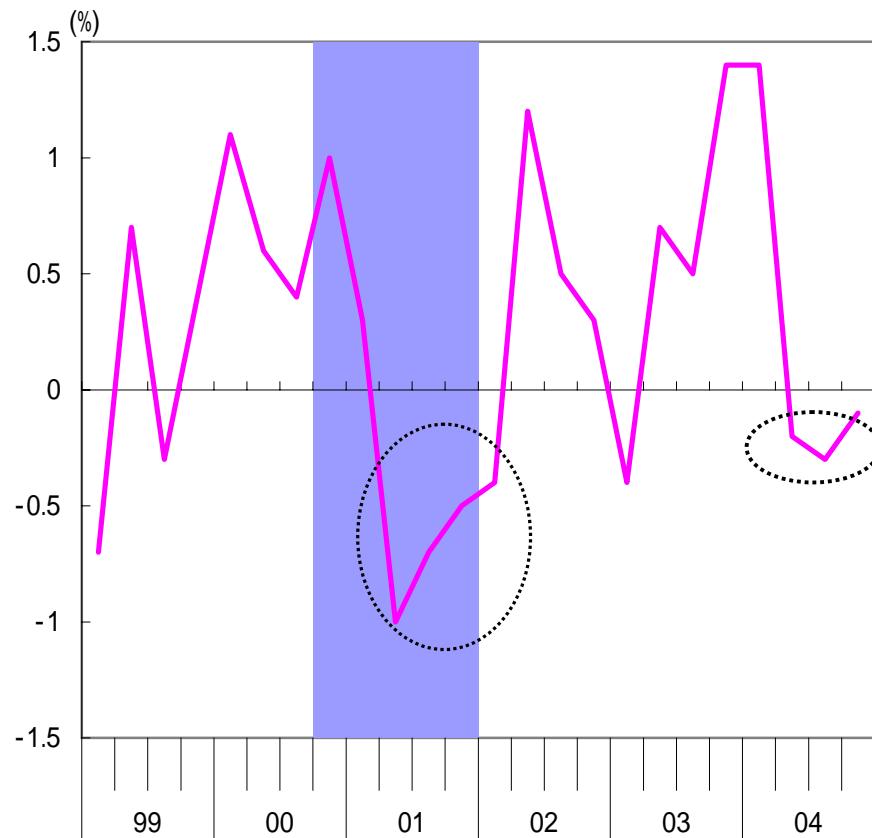
(3)世界経済の動向

景気は、一部に弱い動きが続いているおり、回復が緩やかになっている

実質GDP成長率の推移

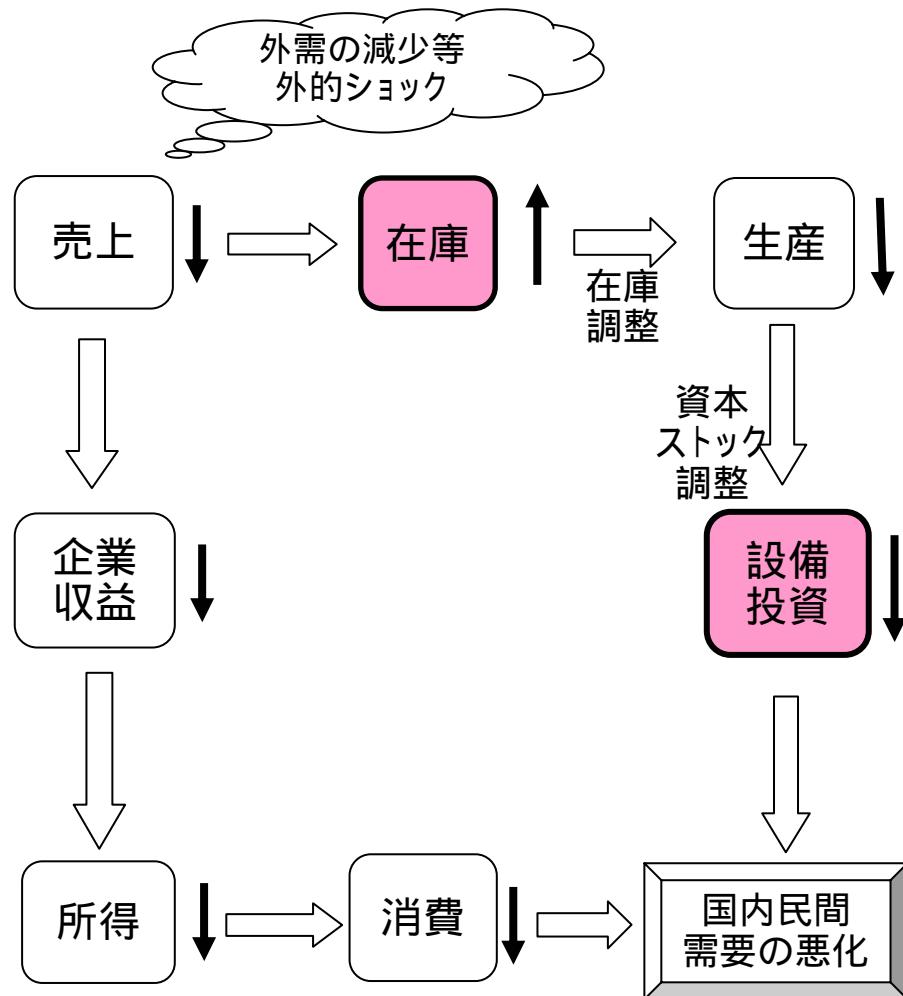


1999年以降の実質成長率の推移

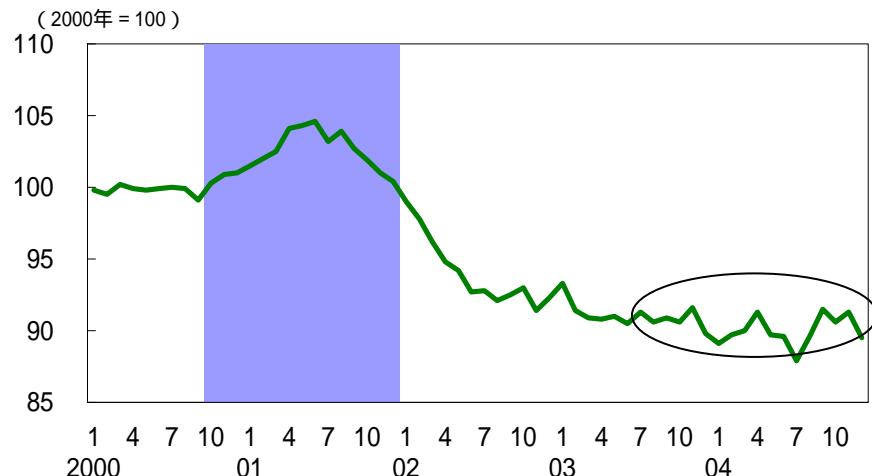


景気後退のメカニズム

景気後退のメカニズム(概念図)

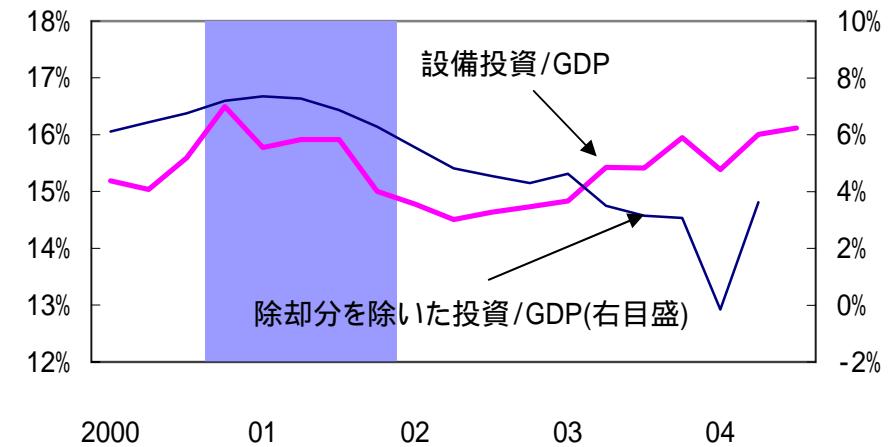


在庫は低水準で推移



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。

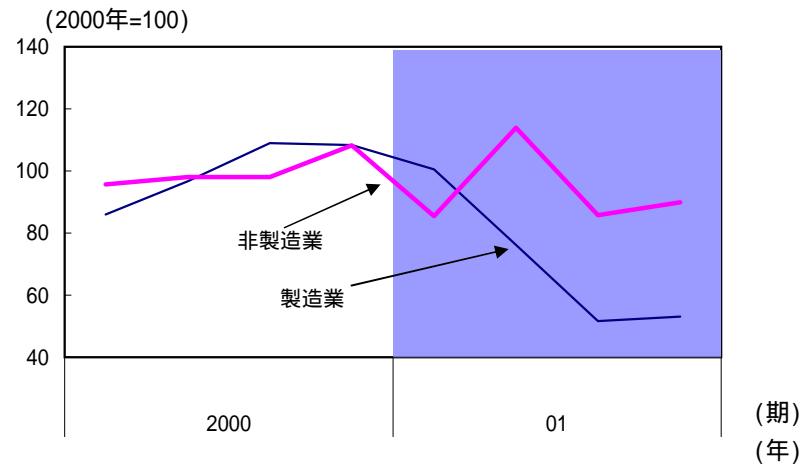
資本ストックの調整局面にはない



(備考) 内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」より作成。
実質季節調整済。除却分を除いた投資/GDPは4四半期平均。

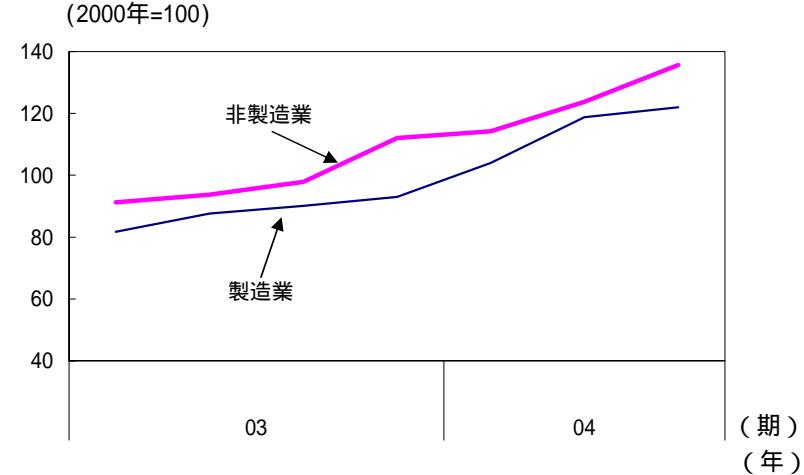
前回の景気後退期と異なり、企業部門は好調さを維持

I Tバブル期



- 企業収益は大幅に改善 -

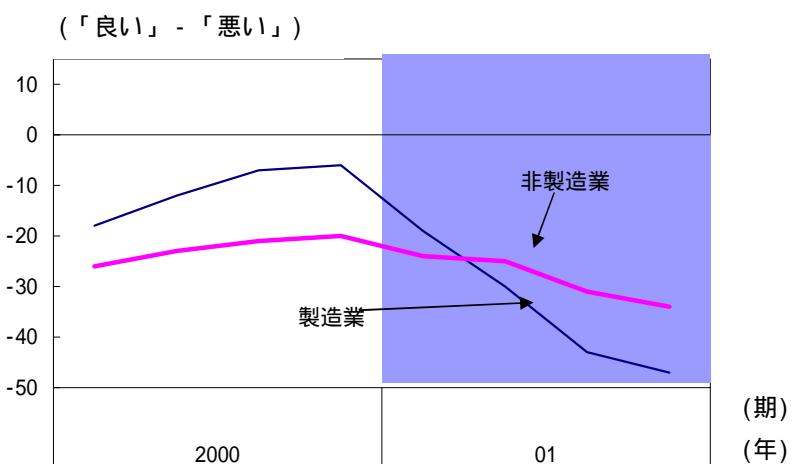
今回



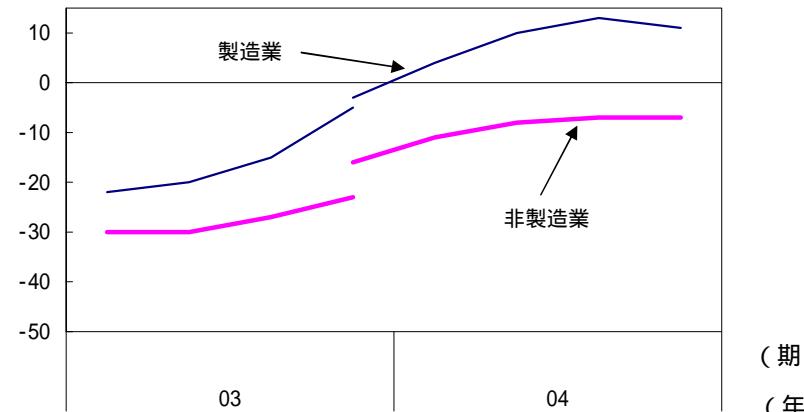
I Tバブル期

- 業況感は大幅に改善し、高水準に -

今回



(「良い」 - 「悪い」)

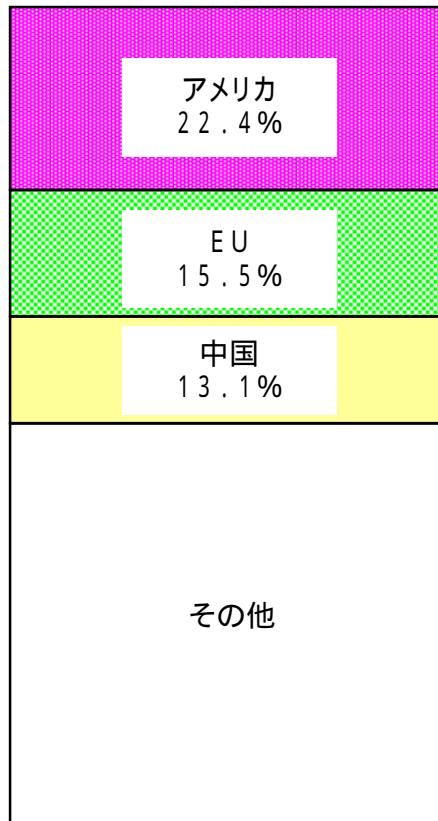


(備考)

1. 日本銀行「全国短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 経常利益は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

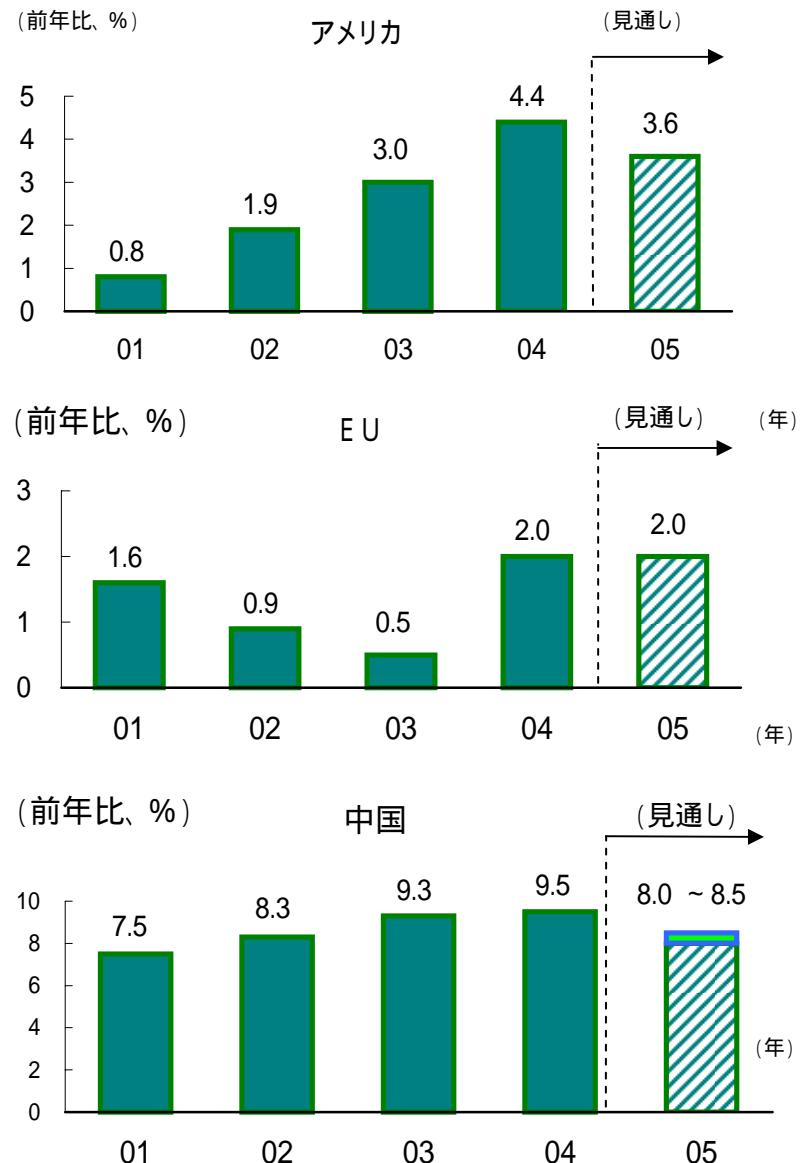
ITバブル時と比べ、海外経済は好調

日本の輸出額(2004)に占める
各国・地域のシェア

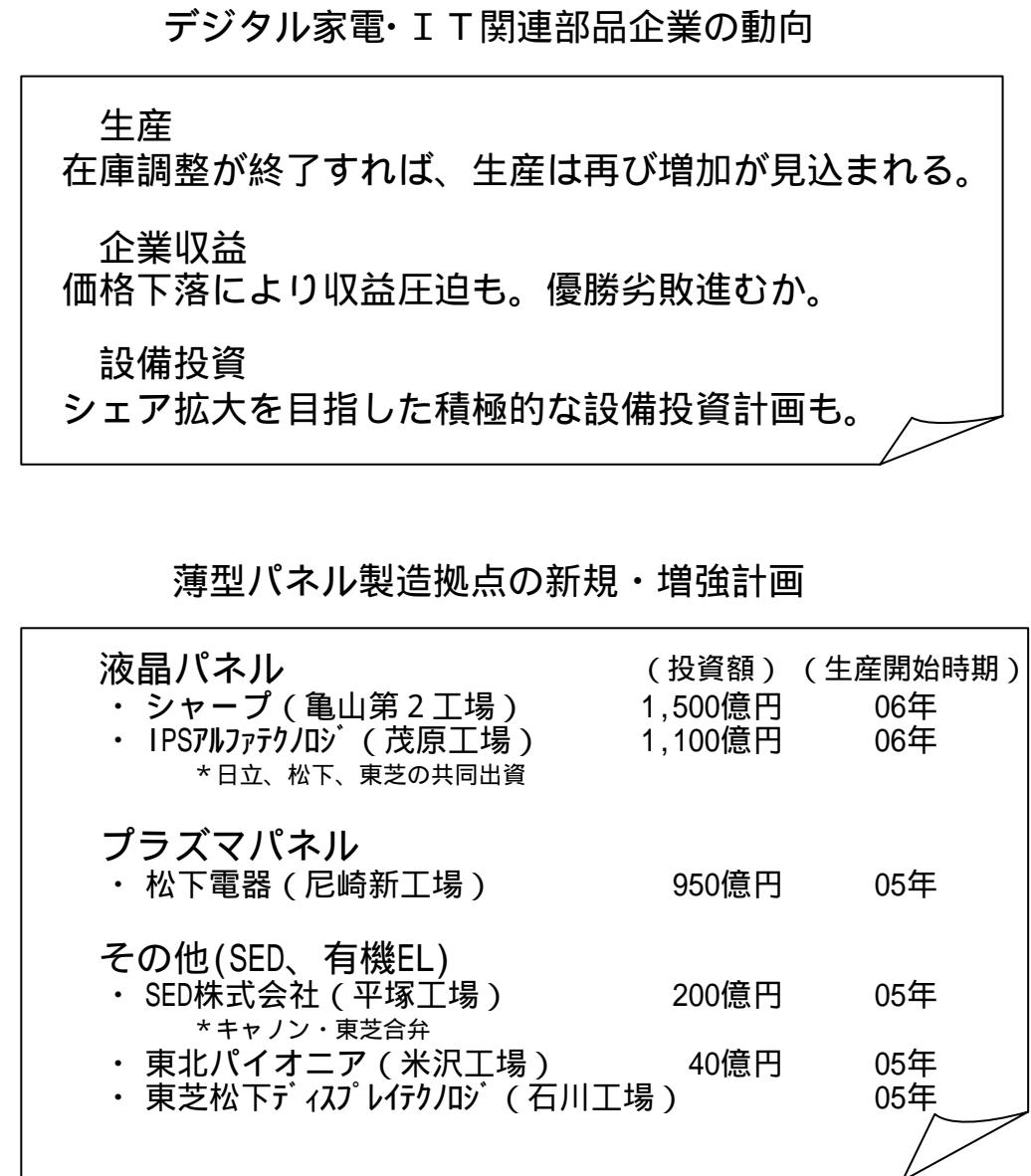
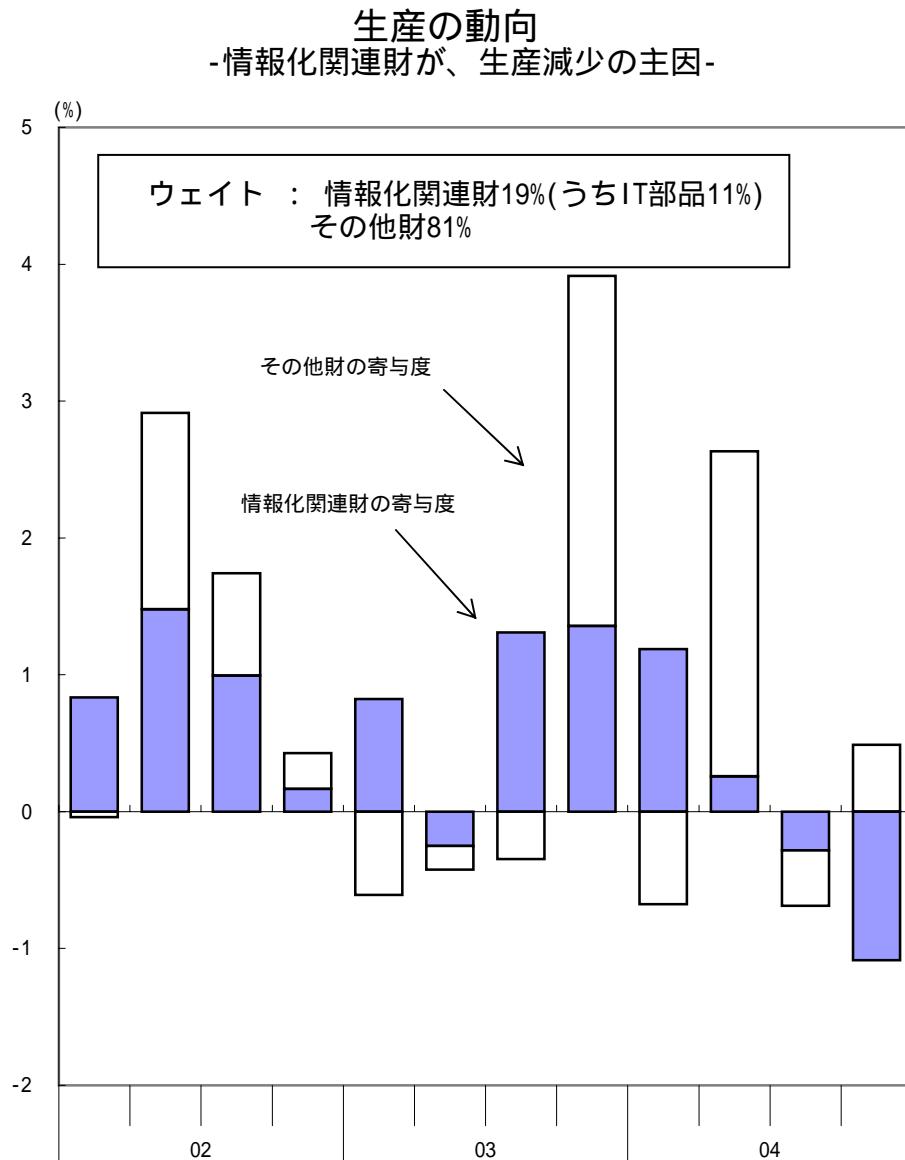


(備考)
(右図備考)

財務省「貿易統計」より作成。
米国： アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(1月10日号)
EU： ユーロスタット、欧州委員会経済金融総局四半期レポート(12月)
中国： 中国国家統計局、国家発展改革委員会(マクロ経済研究院)により作成。



踊り場の背景 : IT関連の調整

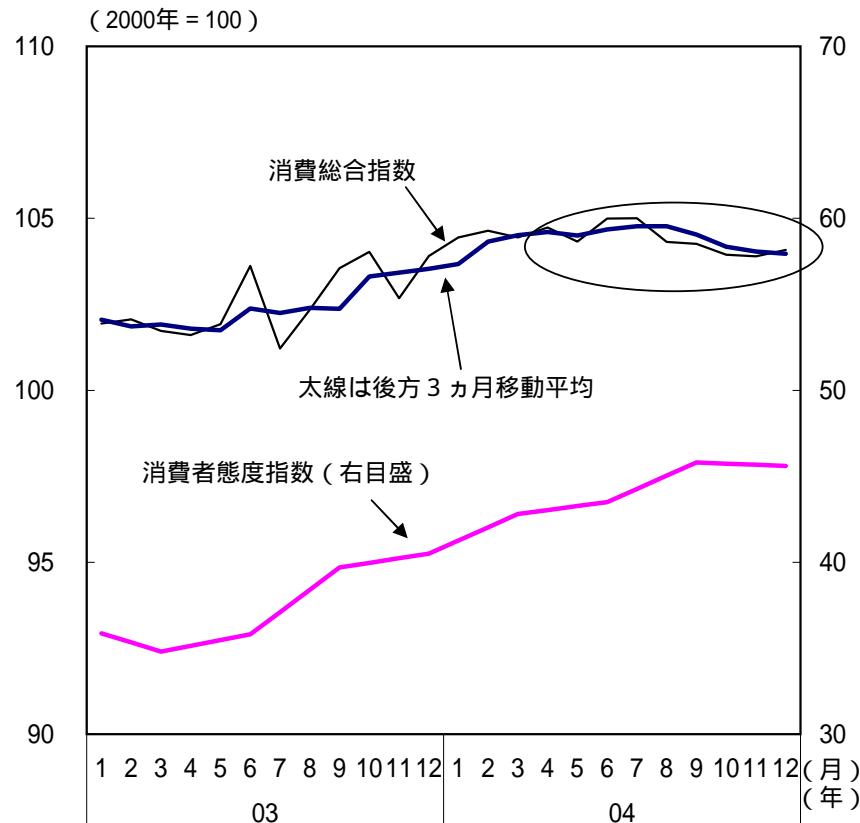


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。ウェイトは2000年基準。
2. ここで情報化関連財とは、鉱工業指数の情報化関連(生産・資本・消費)財に、
半導体製造装置、半導体・IC測定器、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、
民生用電子機械(液晶テレビ、デジカメ等)を加えている。

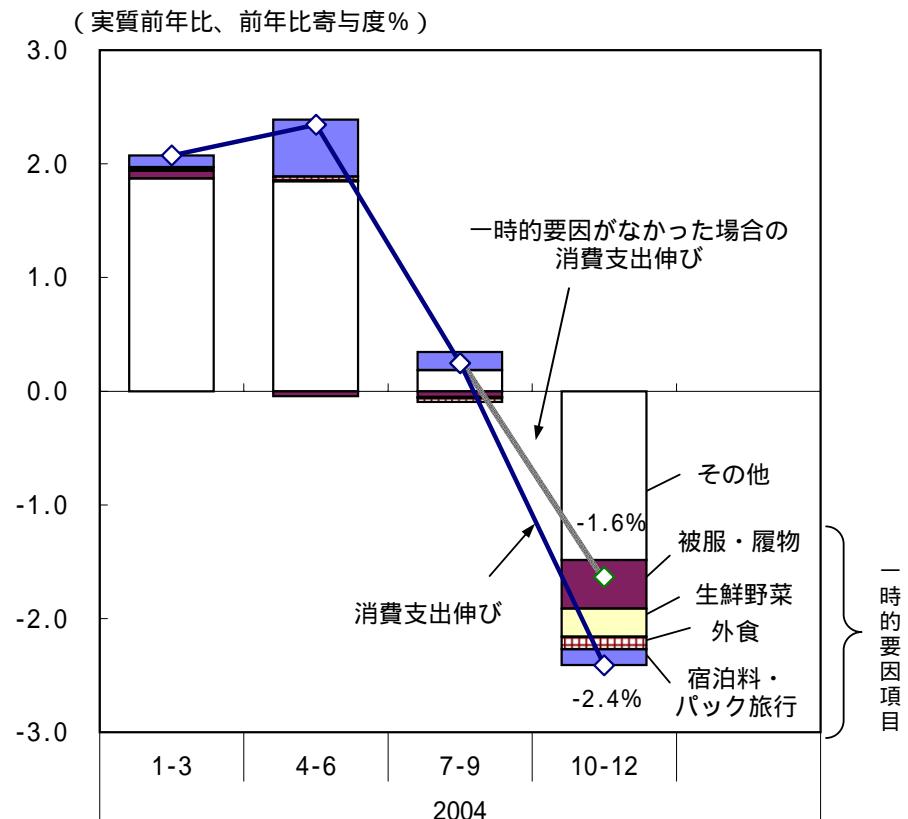
(備考) 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、日本経済新聞により作成。

踊り場の背景 : 一時的要因による消費への影響

おおむね横ばいとなっている



台風・暖冬等の一時的要因が10-12月期の消費支出の伸びを押し下げ



(備考)

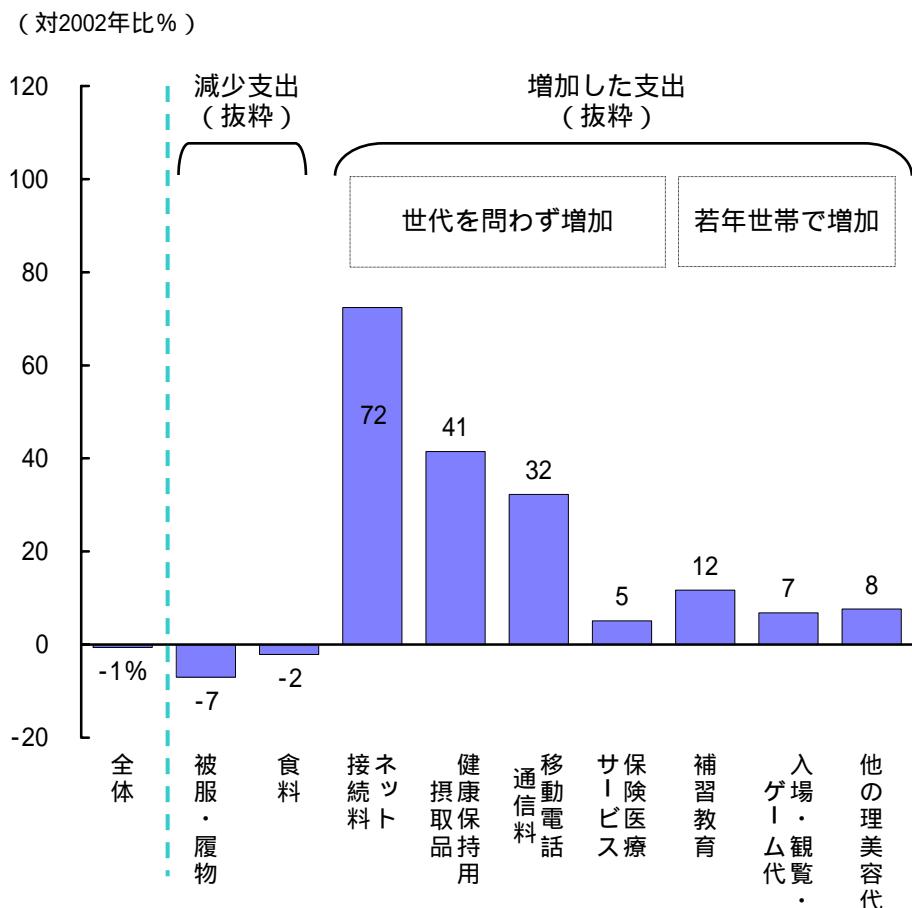
- 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。
- 消費者態度指数は、内閣府「消費動向調査」より作成。季節調整値。
- 3、6、9、12月の値。

(備考)

- 総務省「家計調査(全世帯)」、総務省「消費者物価指数」
- 一時的要因については、台風・暖冬等による影響を受けたと考えられる「被服・履物」「生鮮野菜」「外食」「宿泊料・パック旅行」とした。
- 一時的要因がなかった場合の消費支出の伸びは、上記項目における04年10-12月期の前年比が過去3年間の前年比平均で推移したと過程した場合の伸び率。

サービスなどの消費が拡大

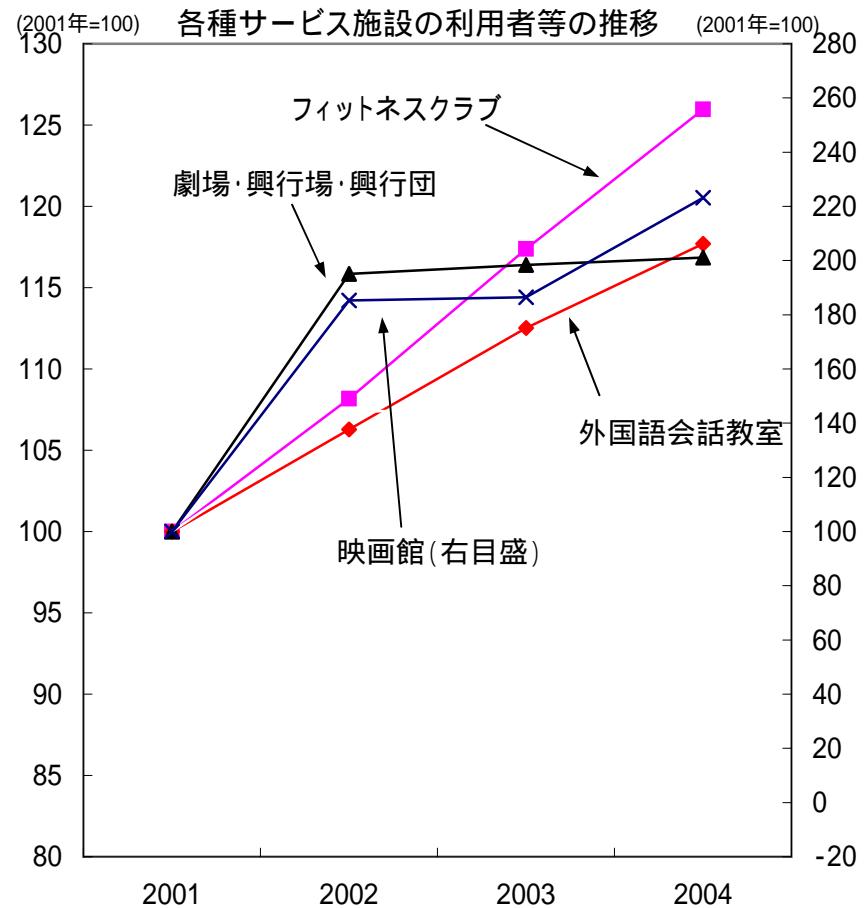
2年間で増えた支出、減った支出
-衣類や食料は低迷。健康系、娯楽系は増加-



(備考)

- 総務省「家計調査（二人以上全世帯）」。2004年年間の2002年に対する比率を表示。
- 他の理美容代は、美顔術料、エステティック、衣装着付及び化粧代などを含む。

個人向けサービスは増加している。

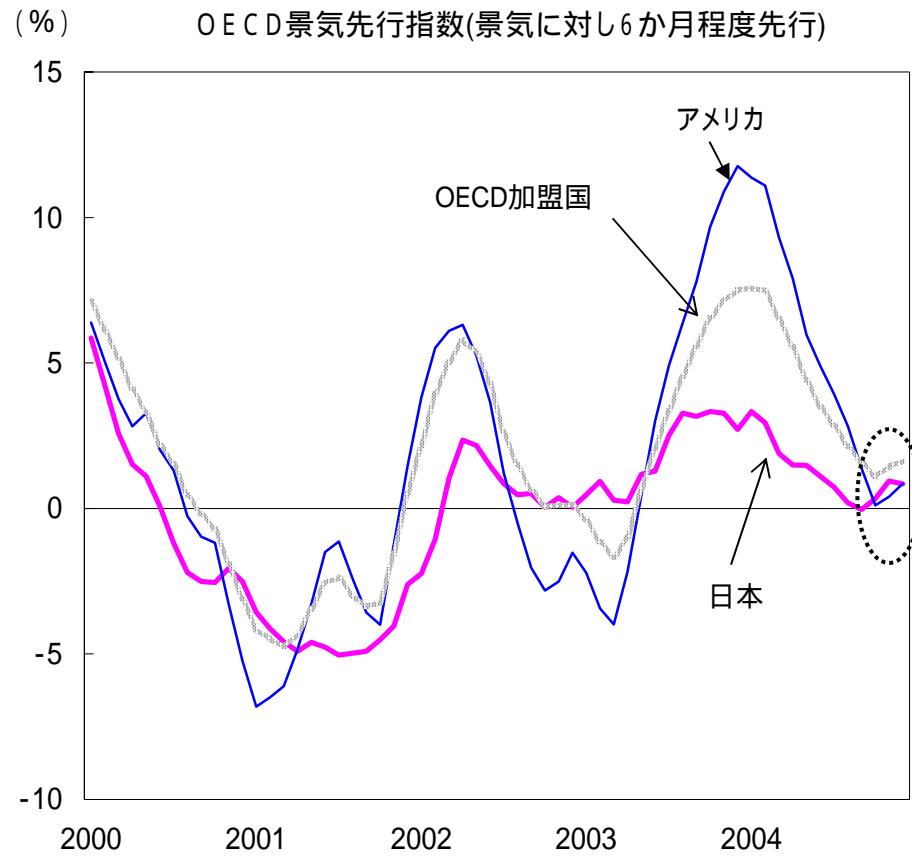


(備考)

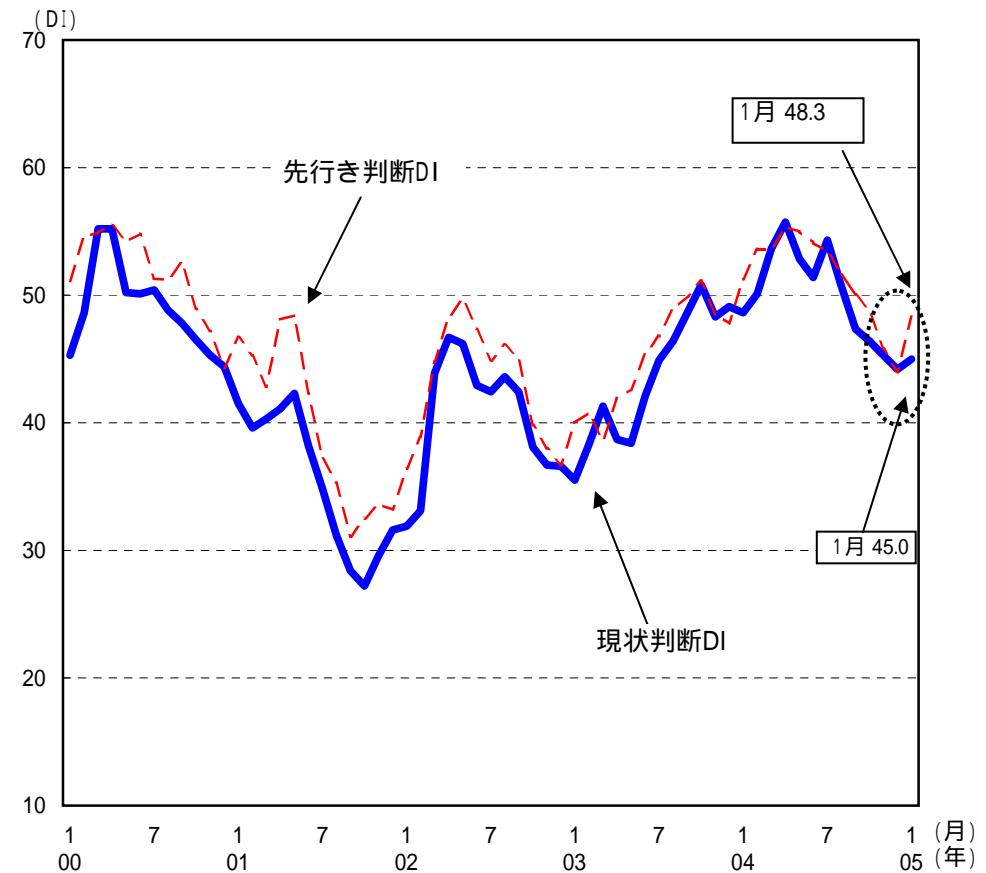
経済産業省「特定サービス産業動態統計」より。

踊り場からの脱出の兆しも

世界経済の先行指標は改善の動き



景気ウォッチャー調査:先行きに回復期待

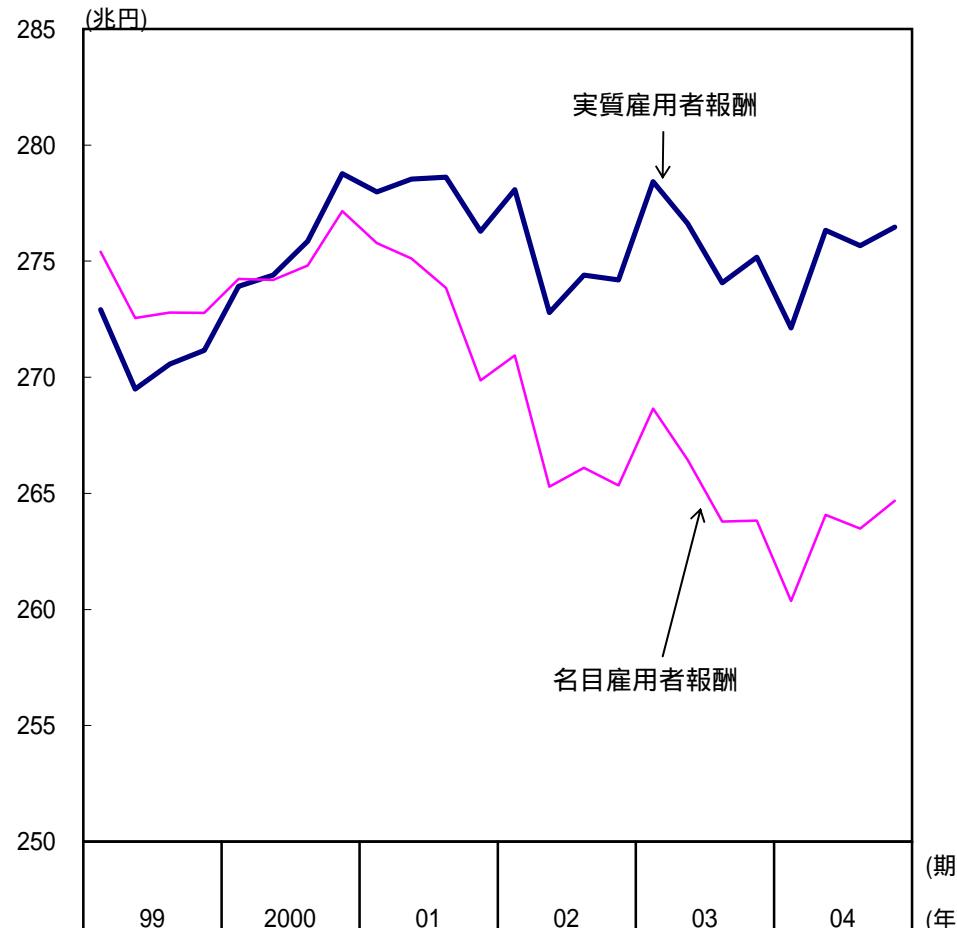


(備考) 経済協力開発機構(OECD)より。

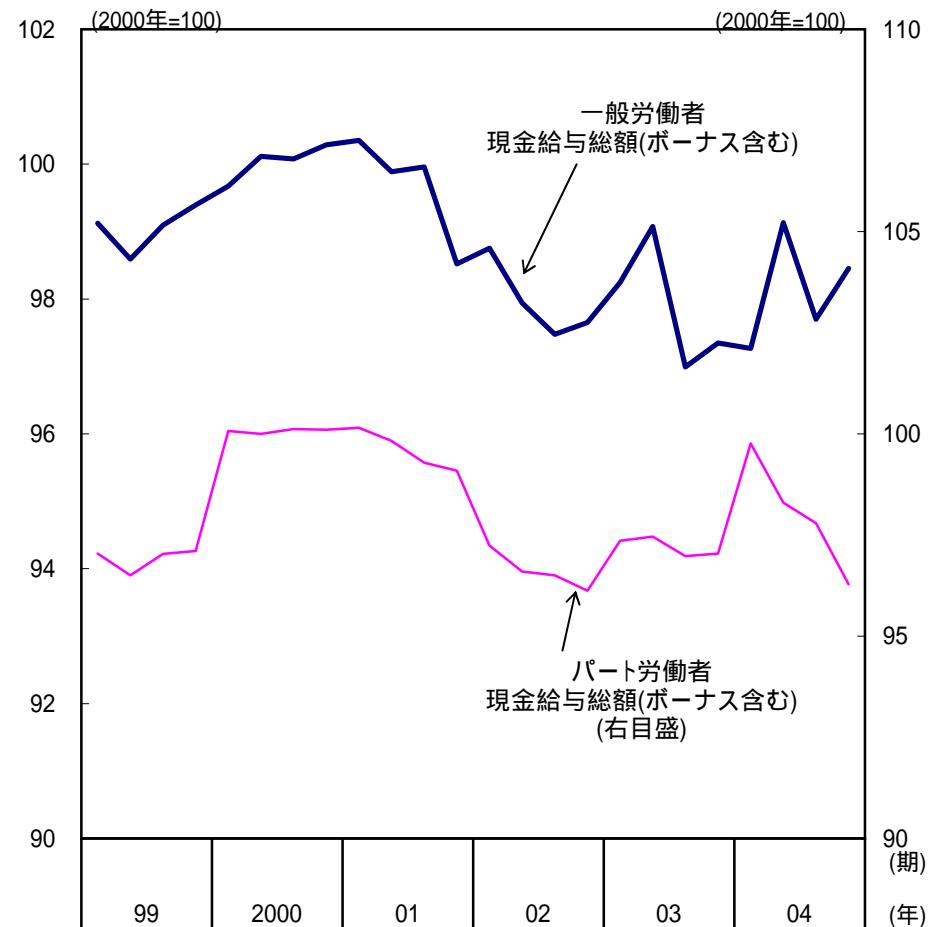
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より。

所得の動向

雇用者報酬(全体)は足元でやや増加



一人当たりの賃金(一般労働者)は足元で増加



(備考) 1.内閣府「国民経済計算」により作成。

2.雇用者報酬 = 賃金・俸給 + 雇主の社会負担(社会保険料の事業主負担分等)

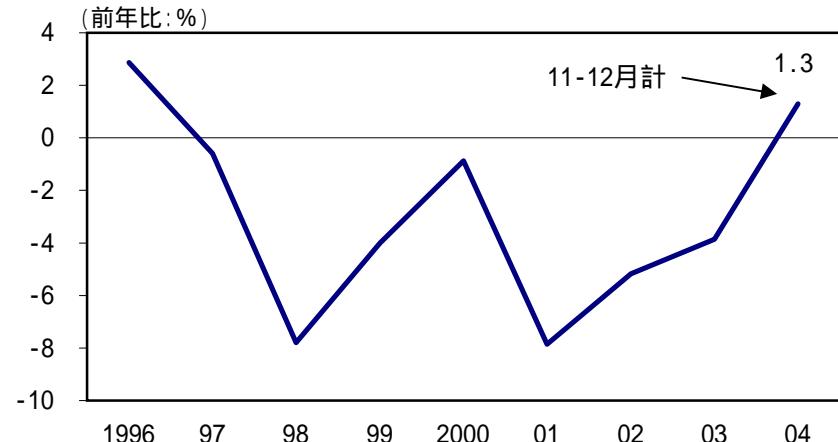
(備考) 1.厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

2.内閣府において季節調整したもの。

3.現金給与総額 = 定期給与+特別給与(賞与等)

冬のボーナスとパート比率の動向

冬のボーナスは96年冬以来8年ぶりのプラス

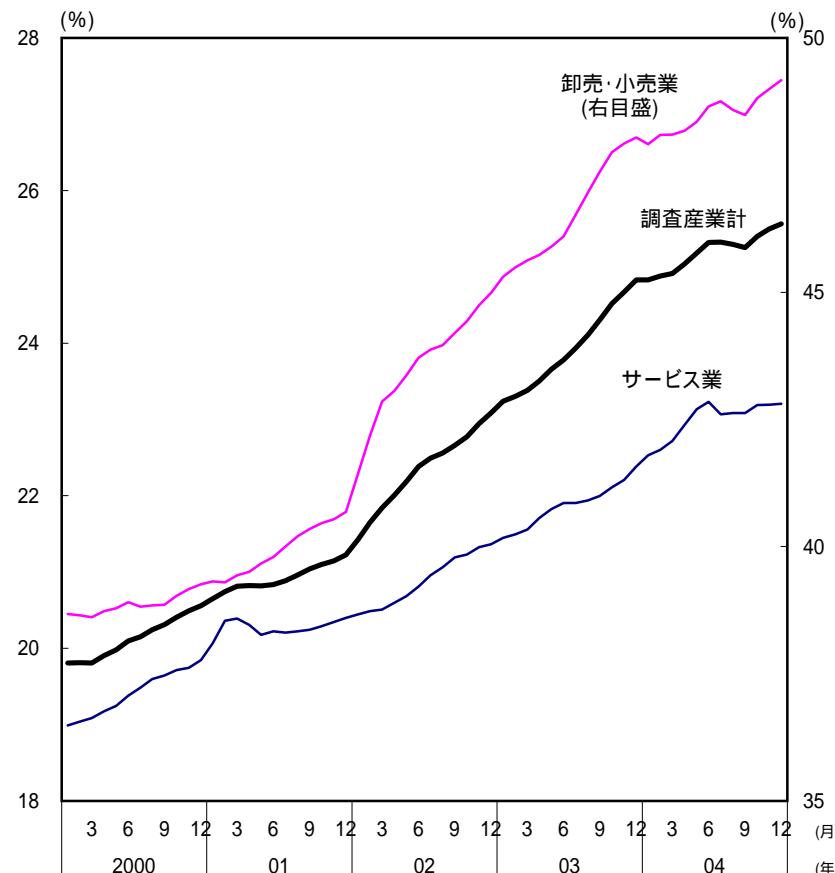


1.3 %増の内訳

要因	寄与度
一般労働者のボーナス	3.2 %
パート比率の上昇分	1.8 %

備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

パート比率の上昇は鈍化している

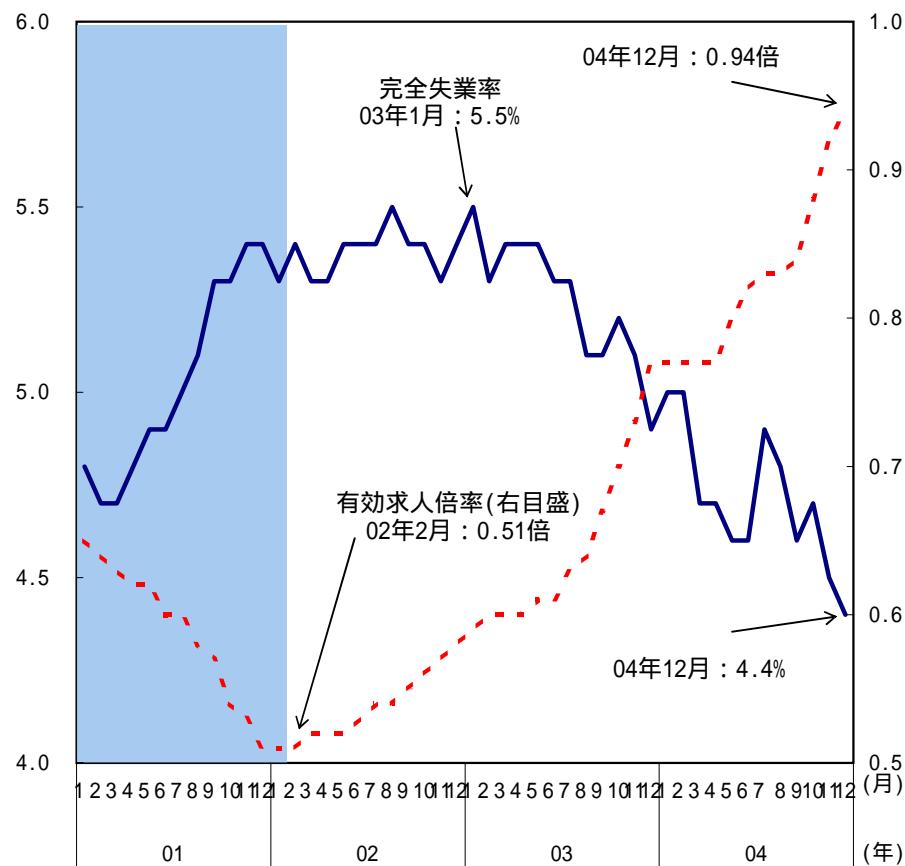


備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。3ヶ月移動平均。

雇用情勢は、厳しさが残るもの、改善している

失業率 : 4.4 %
(6年ぶりの水準)

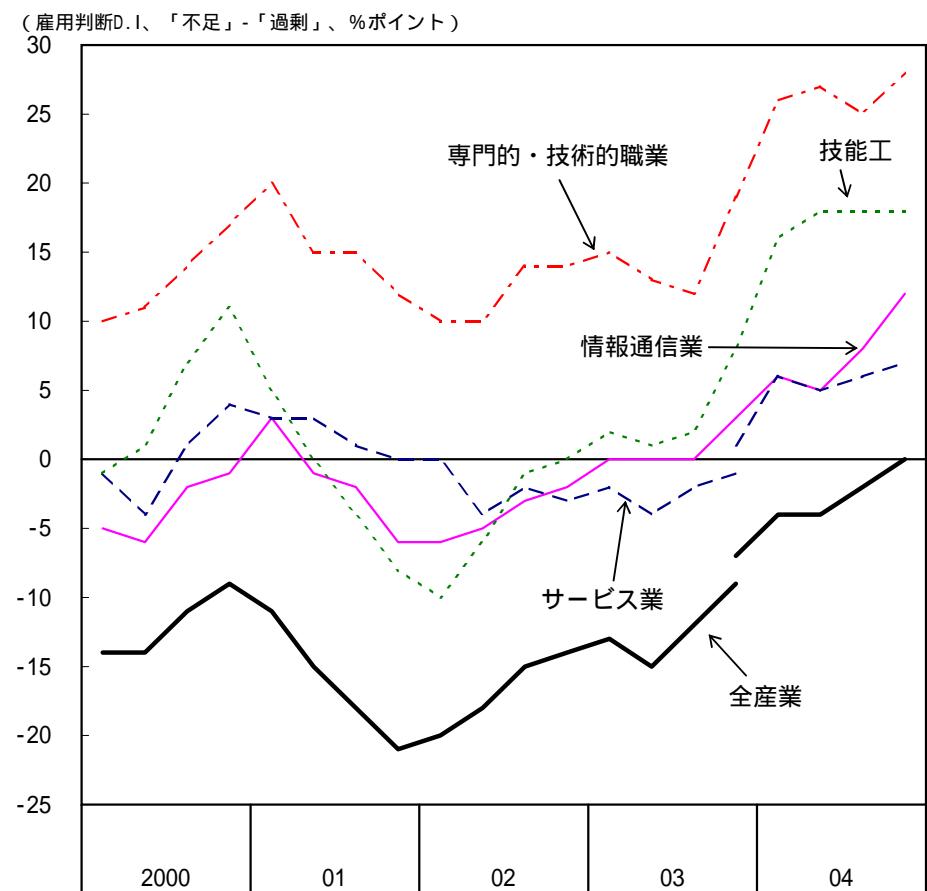
有効求人倍率 : 0.94 倍
(12年ぶりの水準)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 季節調整値。
3. シャドー部は景気後退期。

産業別、職種別の労働者の過不足状況

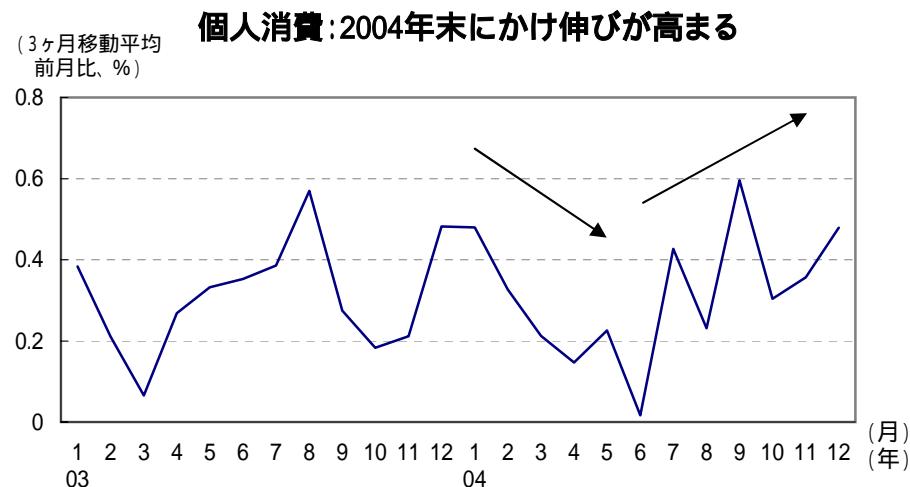
- ・産業別では、情報通信業、サービス業で不足感が強い
- ・職種別では、専門的・技術的職業、技能工で不足感が強い



(備考) 1. 厚生労働省「労働経済動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 日銀「短観」は、調査方法が季節調整値。

世界経済の動向

1. アメリカ



雇用: 20ヶ月連続で増加



(出所) アメリカ商務省、アメリカ労働省

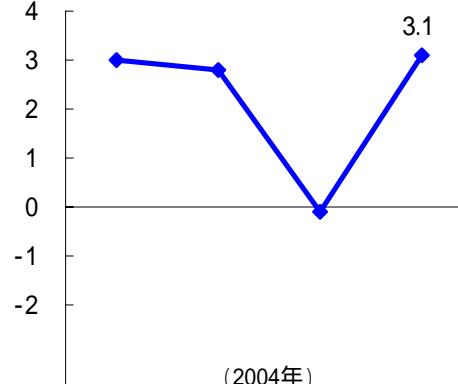
2. ヨーロッパ

G D P : 回復にばらつきが見られるユーロ圏

[好調]

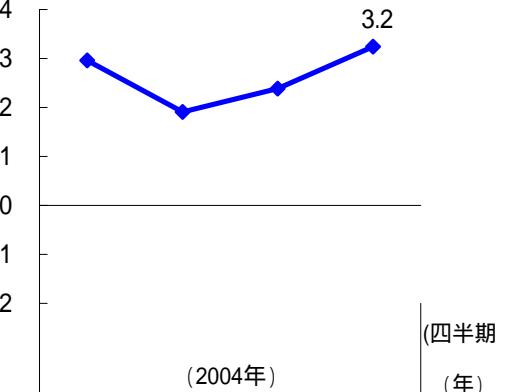
(1) フランス

(前期比年率、%)



(2) スペイン

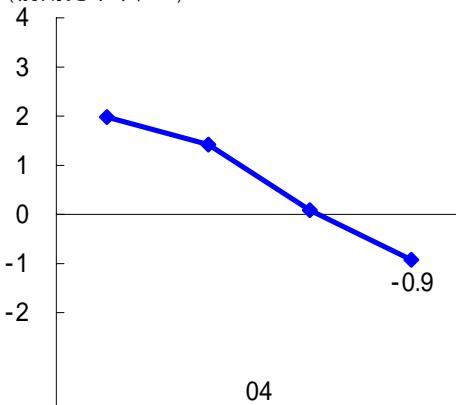
(前期比年率、%)



[不振]

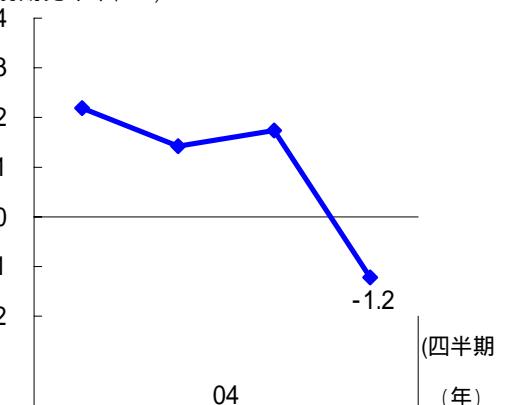
(3) ドイツ

(前期比年率、%)



(4) イタリア

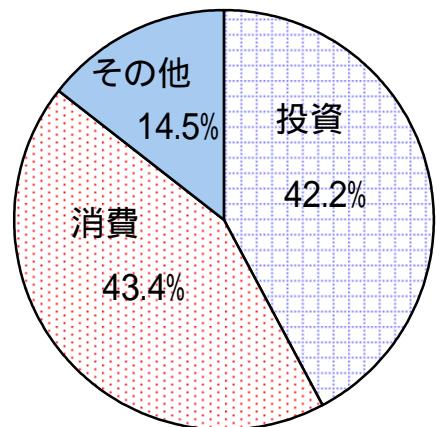
(前期比年率、%)



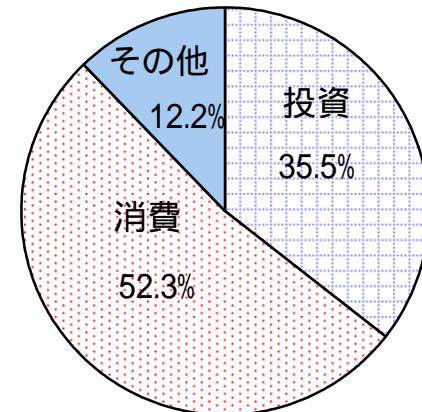
(出所) 各国統計

世界経済の動向　：中国のGDPの構成

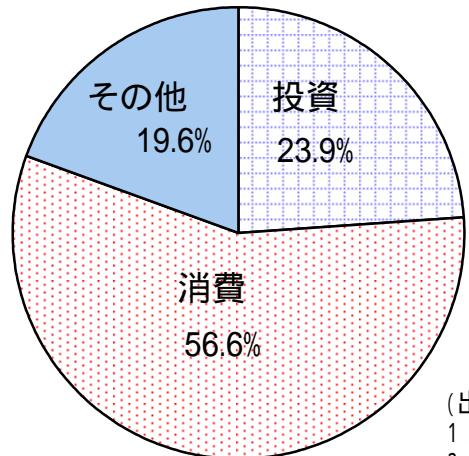
中国のGDP支出構成(2003年)



【参考】高度成長期における
日本のGDP支出構成(1970)



日本のGDP支出構成(2004年)



中国経済の消費のウェイトが低い背景

社会保障制度の未発達 貯蓄率の高さ

国有企業改革による失業の増加

都市と農村の所得格差

**持続的発展のためには投資主導型
から消費主導型へのシフトが必要**

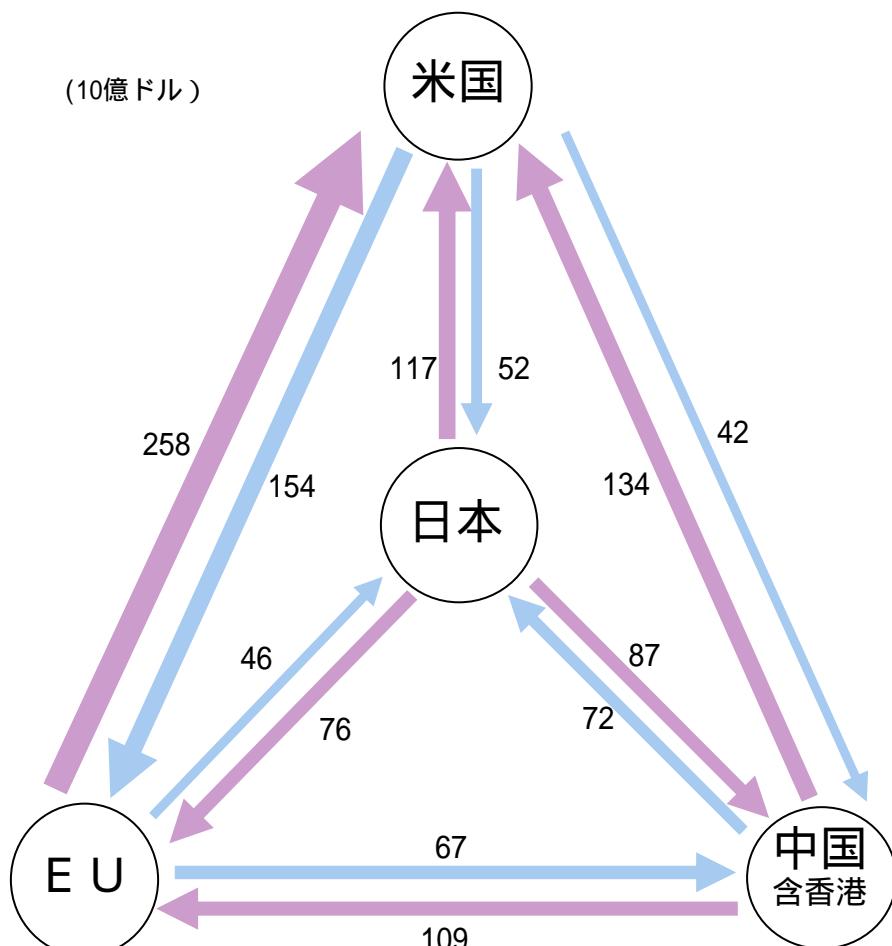
(出所)中国国家統計局、内閣府

1. 上記データはいずれも名目値、日本のGDPのうち1970年は68SNAベース、2004年は93SNAベース

2. 日本の投資は民間住宅、民間設備、公的資本形成を合わせたもの

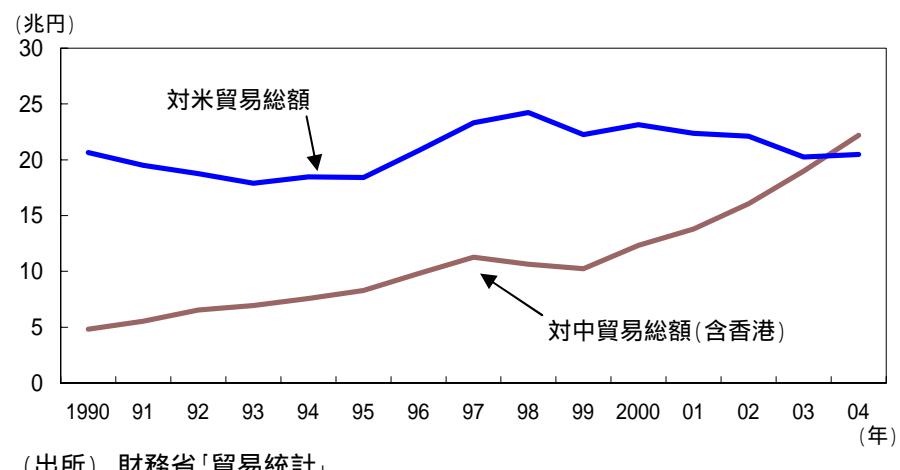
世界の貿易動向

2003年の世界の貿易



(出所) 1. IMF "Direction of Trade Statistics"
2. 各国の輸出を相手側の輸入とした。
3. EUは、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、英国の15カ国を指す。

日本の対中貿易と対米貿易の推移(金額ベース)



アメリカの日本、中国からの主な輸入品(2004年)

日本からの輸入 (1296 億ドル)			中国からの輸入 (1524 億ドル)		
1	自動車及び関連部品	35.7%	1	雑貨	17.3%
2	事務用機器等	7.6%	2	事務用機器等	15.5%
3	電気機器・家電	7.5%	3	通信機器・AV機器	11.1%
4	通信機器・AV機器	7.5%	4	電気機器・家電	7.8%
5	発動機	5.4%	5	衣料品	7.5%

(出所) アメリカ商務省